

社会調査史の多層性

東京大学 祐成 保志

はじめに

本報告は、札幌学院大学に本拠を置く SORD（社会・意識調査データベース）の運営メンバーが取り組んだ、『社会調査史の博物館』としてのリージョン拠点データアーカイブの構築」をテーマとする共同研究の経験にもとづいて、「リサーチ・ヘリテージ」の継承にかかわる若干の問題を提起することを目的としている。

SORD は、札幌学院大学社会情報学部が、1990 年の創設時から継続してきた事業である（現在は同大学総合研究所に移管）。当初は北海道に限らず、全国の日本社会学会会員が実施した質問紙調査の概要情報を収集し、そのデータベースを作成・公開するとともに、二次分析を希望する研究者とデータ保有者の仲介をおこなうことが主な任務であった。この事業は、当時としては画期的な意義をもっていったといえよう。その後、社会調査データベースをとりまく状況の変化に対応して方針の転換が図られ、2003 年、北海道の社会調査に特化したデータアーカイブの構築という新たな目標が掲げられた（中澤ほか 2004）。以来 SORD は、①社会調査データベースの作成、②社会調査関連資料の受入れと整理、③社会調査史の回顧などをテーマとするワークショップの開催を軸に活動してきた。この試行錯誤を通じて明らかになったのは、社会調査史の多層性であった。本報告ではそれを、(1)地域の多層性、(2)資料の多層性、(3)主体の多層性という側面から考察する。

1. 地域の多層性

社会調査データベースの作成を進める際にまず直面したのは、「北海道の社会調査」をどのように操作的に定義するかという問題であった。従来 SORD がおこなっていた概要情報の収集には、日本社会学会会員による回答という外枠があった。遡及的に作成するデータベースのなかでも、今回のように第三者が作成する際には、とくに範囲設定の基準が問題となりやすい。

もっとも、何を社会調査と見なすかは、結局のところ論者の問題意識との関連で決まる。われわれは、単一の基準による網羅をめざすのではなく、戦後から 1970 年代までに時期を限定した上で、5つの主要テーマ（「開発と計画」「産業・労働と階級・階層」「労働—生活過程」「家族」「貧困」）を選び、それぞれの担当者がテーマの特性をふまえて収集文献の範囲を定め、そこから調査概要を把握することにした。その結果、106 件の調査がリスト化され、データベースが作成された。

これらの調査の大多数は、道内の大学に所属する（した）研究者や、道内の大学で訓練を受けた研究者による調査である。どちらにもあてはまらない「道外」の研究者による社会調査はほとんどない。それがデータベースのカバー範囲の偏りによるものである可能性も否定できないが、基本的に北海道の社会調査は（広義の）「道内」研究者によって担われてきたといえる。このことは、北海道において独特の「調査空間」が形成されていたことを示唆している。そこには、実証・実践志向をはじめとするいくつかの特徴が見られた（札幌学院大学 SORD プロジェクト編 2010）。地域ごとの調査データベースの作成は、日本社会学史を描き直すための有力な手がかりとなるだろう。

2. 資料の多層性

リージョナル・データアーカイブの主要部分を構成するのは、当該地域でおこなわれた社会調査のデータセットである。SORD は 2004 年、北海道大学名誉教授の小林甫氏から「夕張調査」関連資料の寄託を受けた。ここでいう夕張調査とは、故・布施鉄治氏や小林氏を中心とする「北大生活社会学研究会」が、夕張市をフィールドに 1973 年から 1983 年にかけて実施した一連の調査を指す。その成果は『地域産業変動と階級・階層：炭都・夕張／労働者の生活・労働—生活史・誌』（布施編 1982；以下『生活史・誌』）に集約されている。

手探りで整理を進めるなかで、膨大な資料群は、書籍や行政資料などの「調査団参照資料」と調査票や図表などの「調査団作成資料」に大別された。われわれが構想した「社会調査史の博物館」のうち、前者は「資料室機能」に、後者は「アーカイブ機能」に対応する。「参照資料」は『生活史・誌』の章立てを基準として分類・配架した。「作成資料」の核となるのは回答が書き込まれた調査票とコーディングシートである。これらを炭鉱・階層ごとに分類・配架し、コーディングシートを画像としてデータ化するとともに、記述内容をテキスト・データ化した（札幌学院大学 SORD データアーカイブ編 2009）。

この作業も前述の調査データベースの作成と同様に、第三者の立場からおこなわれたものである。そのため、オリジナルの調査時点においては調査団に共有されていたであろう、資料を意味づけ整序する枠組み（われわれはこれを「読み取り装置」と呼んだ）が失われた状態から作業を開始せざるをえなかった。むろん、二次利用に適したデータだけに集中するという選択もありえたが、われわれは『生活史・誌』をはじめとするアウトプット、元調査団メンバーの証言、そして資料のなかに含まれるメタ情報などを手がかりに枠組みを再構築し、できるかぎり資料の総体を残すことを優先した。このため電子化されたデータの二次分析にまでは至らず、その前段階にとどまったものの、調査が成立する「場」を立体的に再現することが可能となった。

3. 主体の多層性

戦後北海道の社会調査史を概観すると、とくにその初期において行政による委託調査が重きをなしていることに気づく。たとえば、鈴木榮太郎が受託代表者となった北海道総合開発委員会「北海道における社会構造の研究」（1952年）には、関清秀（北大文学部）、籠山京（同教育学部）らが参加している。関はその後も北海道開発局の「開発（または開拓）事業効果」調査に、籠山は北海道民生局の「被保護世帯生活実態調査」に継続的に関与した。地域の社会構造と世帯の生活構造という二つの焦点をもつ綿密な実証研究は北海道社会調査の特徴といえるが、これは総合開発という国策を背景とした行政と大学との密接な協力関係を背景に形成されたといえるだろう。

彼ら北海道社会調査の第一世代というべき人々は、東京など先進地で蓄積された調査技術を北海道に移植する役割を担った。北海道はまた、革新的な調査を試行する実験場でもあった。そしてこれらの委託調査は、関の帯広調査、籠山の和寒調査のように、オリジナルな問題関心にもとづき長期にわたって取り組まれる調査の契機ともなった。

一方、第一世代のもとで調査技術を習得した人々には、対抗的な運動に立脚する姿勢が見られた（鎌田・鎌田 1983 ほか）。しかしこの場合にも、社会調査が社会学の内部でたてられた問いに対する答えを得るためというより、社会における問題を把握し、解決への展望を得るための手段ととらえられている点は共通している。このことは、社会学者だけが社会調査の主体であるという見方が狭量なものであることを示唆する。それは同時に、社会調査の遺産を受け継ぐ主体が社会学者だけではないということをも意味しているのではないだろうか。

文献

- 布施鉄治編, 1982, 『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房
- 鎌田とし子・鎌田哲宏, 1983, 『社会諸階層と現代家族』御茶の水書房
- 中澤秀雄ほか, 2004, 「北海道社会調査データベース作成の理念と方針」『社会情報』13(2): 191-218
- 札幌学院大学 SORD データアーカイブ編, 2009, 『「夕張調査」資料集成』
- 札幌学院大学 SORD プロジェクト編, 2010, 『北海道における社会調査の水脈』